様式例第４号の１

農地法第４条第１項の規定による許可申請書

年　　月　　日

奈良県知事

殿

三 宅 町 長

申請者　氏名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。

記

<table>
<tr><td rowspan="4">１申請者の住所等</td><td colspan="4">住　　所</td><td>電話番号</td></tr>
<tr><td colspan="4">都道府県　　郡　　市　　町　　村　　番地</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">国　内　連　絡　先（申請者が国外居住者である場合）</td></tr>
<tr><td>氏　　名</td><td colspan="3">住　　所</td><td>電話番号</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">２許可を受けようとする土地の所在等</td><td>土地の所在</td><td>地　番</td><td>地　目
登記簿</td><td>地　目
現　況</td><td>面　積</td><td>耕作者の氏　名</td><td>市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別</td></tr>
<tr><td>郡　町
市　村</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="7">計　　㎡（田　　㎡、畑　　㎡）</td></tr>
<tr><td rowspan="11">３転用計画</td><td rowspan="2">(1)転用事由の詳細</td><td>用　途</td><td colspan="5">事由の詳細</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>(2)事業の操業期間又は施設の利用期間</td><td colspan="6">年　　月　　日から　　年間</td></tr>
<tr><td rowspan="9">(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要</td><td rowspan="2">工事計画</td><td colspan="4">第１期（着工 年月日から年月日まで）</td><td>第２期</td><td colspan="3">合　　計</td></tr>
<tr><td>名　称</td><td>棟　数</td><td>建築面積</td><td>所要面積</td><td></td><td>棟 数</td><td>建築面積</td><td>所要面積</td></tr>
<tr><td>土地造成</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>建 築 物</td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td></tr>
<tr><td>小　　計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>工 作 物</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>小　　計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>４資金調達についての計画</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>５転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>６その他参考となるべき事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（記載要領）

１　申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

　また、申請者が国外居住者である場合にあって、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載してください。

２　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

３　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

４　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第１号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

誓　約　書

このたび末尾記載の物件に対し農地法第４条の規定により、転用の許可申請を致しましたが下記のことを忠実に履行することを誓約します。

なお、下記各号に違反した場合は許可の取り消し処分をされても異議はありません。

記

１．許可を受けるまでは絶対に着工致しません。
２．許可を受けた場合は、申請書に記載した転用計画に従って転用目的の実現をいたします。
３．許可を受けた土地の転売又は第３者への貸付等はいたしません。
４．既設の道路、水路、排水等の保全を期します。
５．隣地の農地に被害を及ぼさないよう十分注意し、もし被害のあった場合は責任をもって補償をし、いっさい迷惑はかけません。
６．不可抗力により転用目的を実現しない場合は、直ちに農業委員会の報告の上指示に従います。

年　　月　　日

申請者　　住　所

氏　名（名称）　　㊞

奈良県知事　殿

土地の表示

所　　在	地　番	地　目	面　積（㎡）	備　考
計				

確　認　書（４条・５条）

土地の表示

所　　在	地　番	地目	面積（㎡）	備　考
合　　計	筆			

１．　土地所在地の農業委員

（４条申請（届出）・５条申請（届出））

はい＝○　　いいえ＝×　　該当なし＝斜線

確　認　項　目	チェック欄
転用の実現性はありますか	
申請（届出）に係る用途に遅滞なく供することが確実ですか	
周辺の農地に支障が生ずるおそれはないですか	
隣接農地等に係る用排水施設への防除計画はできていますか	

一時転用届　　はい＝○　　いいえ＝×　　該当なし＝斜線

確　認　項　目	チェック欄
一時転用完了後、農地への復元は確実ですか	
周辺の農地に支障が生ずるおそれはないですか	
隣接農地等に係る用排水施設への防除計画はできていますか	

（意見）

上記農地を（　転用・一時転用　）の内容について（　異議なく・意見をつけて　）確認しました。

※　（　）内で、該当するものに○をしてください。

年　　月　　日

土地所在地　　大字（　　）

代表農業委員 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

上記農地の水利権について、（　異議なく　・　意見をつけて　）同意します。

※　（　）内で、該当するものに○をしてください。

年　　月　　日

土地所在地　　大字（　　）

水利関係代表者 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ㊞

隣地確認書

土地の所在

所　　在	地　番	地　目	面　積（㎡）	備　考
合　　計	筆			

申請者（届出者）　住　所
氏　名（名称）　　㊞

上記農地の転用について、事前説明を受け、確認された隣地関係者は、
下の表に自署をお願いします。

隣地地番	所有者・耕作者の別	氏　　名	説明年月日	意　見
番	所有者・耕作者		年　月　日	
番	所有者・耕作者		年　月　日	
番	所有者・耕作者		年　月　日	
番	所有者・耕作者		年　月　日	
番	所有者・耕作者		年　月　日	

・隣地関係者へ説明できなかった理由

・隣地関係者が署名を行わなかった理由

第12号様式(一般申請用)

事　業　計　画　書

申請者（転用事業者）　住所

氏名

１．転用事業計画

転用目的	
申請地の転用を必要とする具体的理由、及び根拠	
転用工事の具体的内容及び工事期間	
申請地の具体的利用計画	

申請者の現在の事業所等との位置関係	
被害防除に関する計画	別添被害防除計画書のとおり

２．資金計画及び調達計画

自己資金	円	土地購入費(借賃)	円
借 入 金	円	造成工事費	円
補助金等	円	建築工事費	円
そ の 他	円	そ の 他	円
計	円	計	円

３．他の法令による規制の処理状況

４．その他特記事項

被　害　防　除　措　置　計　画　書

１．転用する土地からの土砂の流出、崩壊等に対する被害の防除措置

（１）　土地の造成等の計画

ア　土地の造成･整地を行う　（造成の場合　盛土約　　ｃｍ切土　　約ｃｍ）

イ　現状のまま利用するので土地の造成は行わない

ウ　（　　）

（２）　土砂の流出、崩壊等に対する措置

ア　特に被害を生じるおそれはないので現状のまま利用する

イ　擁壁を設ける　（ブロック積・石積･その他（　　）

ウ　法面の保護を行う　（芝張り･モルタル吹付け･植生･その他（　　）

エ　土留め工事をする（　　）

オ　緩衝地を設ける

カ　防護柵を設ける

キ　その他　（　　）

２．周辺農地等の日照、風通等に支障を及ばさないための措置

ア　特に影響はないので防除措置は行わない

イ　緑地、緩衝地を設ける

ウ　建物の高さを制限する　（約　　まで）

エ　その他（　　）

３．排水計画

（１）　雨水処理

ア　水路へ放流（　　）

イ　貯水池

ウ　溜枡

エ　その他（　　）

（２）　汚水、生活雑排水処理

ア　汚水等発生しない

イ　合併浄化槽

ウ　公共下水道・集落排水

エ　汲み取り

オ　溜枡

カ　その他（　　）

＊必要箇所に○をつけ、必要事項を記入のこと

＊必要とされる添付書類の図面には、高さ、幅、長さ等の他に水路の経路等も表示すること